

1. 公的扶助 2. 公衆衛生 3. 社会福祉 4. 社会保険

1. 日本列島改造 2. 所得向上 3. 所得倍增 4. 所得均等

1. 社会保障給付費の増加を補うために社会保険料による収入額も同等のペースで増加し続けたため、1970年以降も財政の均衡が保たれている。

2. 65歳以上の人口割合は増えたものの、社会保障給付費の増大は主に児童手当などの少子化対策費によるものであり、高齢化の影響は限定的である。

3. 1970年から2010年にかけて、社会保障給付費と社会保険料による収入額はどちらも減少傾向にあり、社会保障制度の規模は縮小している。

4. 社会保障給付費が社会保険料による収入額を大きく上回って急増しており、給付と負担の差額が年々拡大する傾向にある。

1. 所得税は納税者と担税者が同じだが、消費税は納税者と担税者が異なる。
2. 所得税は納税者と担税者が異なるが、消費税は納税者と担税者が同じである。
3. 所得税は企業が支払う税金であり、消費税は個人が支払う税金である。
4. 所得税は商品の価格に含まれるが、消費税は所得の額に応じて決まる。

1. たばこ税 2. 所得税 3. 酒税 4. 消費税

1. 高齢化の進展に伴い、介護や医療への支出を増やす必要があるため、1990年代から一貫して増加し続けている。
2. 1990年代後半に景気対策として増額された後、2000年代には財政再建を目指す方針から減少に転じ、その後は低い水準で推移している。
3. 地方自治体間の財政格差を是正する目的があるため、都市部から地方への人口移動に合わせて2010年代以降に急増した。
4. 国の借金である国債の利子を支払うために必要な経費であるため、発行残高の増加とともに急激に増大している。

1. 十五歳から六十四歳までの人口 2. 六十五歳以上の人口 3. 十四歳以下の人口 4. 六十歳以上の人口

1. 高齢者や障害者、子どもなどが社会の中で自立した生活を送れるよう、施設やサービスを提供する仕組みである。
2. 経済的に困窮し、自立した生活が困難な人に対して、国が全額公費で最低限度の生活を保障する仕組みである。
3. 病気や失業などのリスクに備え、国民が事前に出し合った保険料を主な財源として給付を行う仕組みである。
4. 国や自治体が、感染症の予防や生活環境の整備を行うことで、社会全体の健康増進を図る取り組みである。

1. 全ての国民の所得に対して同一の税率を適用し、景気の変動に左右されない安定した税収を確保する。

2. 不景気の際に公共事業への支出を減らすことで、国の財政赤字を早期に解消する。

3. 所得の高い人ほど高い税率を適用することで、経済的な格差を調整し所得を再分配する。

4. 予算の作成だけでなく、予算と決算の議決についてもすべて内閣の権限で行う。

1. 醫療保險 2. 社會福祉 3. 公眾衛生 4. 公的扶助

1. 直接税と間接税がどちらも同じ額だけ増加したため、直間比率は変化していない。	2. 税収構成において直接税の占める割合が高まり、間接税の占める割合が低下した。	3. 税収構成において間接税の占める割合が高まり、直接税の占める割合が低下した。	4. 直接税と間接税がどちらも大幅に減少したため、税収の総額が著しく減少した。
--	--	--	---

1. 税率が10%から15%に引き上げられた	2. 税率が5%から8%に引き上げられた	3. 税率が3%から5%に引き上げられた	4. 税率が8%から10%に引き上げられた
------------------------	----------------------	----------------------	-----------------------

1. 垂直的公平 2. 源泉徵收 3. 累進性 4. 逆進性

1. 經濟成長率 2. 有効求人倍率 3. 国民負担率 4. 貯蓄率